

## 中央エリア市民説明会 記録

日	時	令和元年 7 月 6 日（土） 15:00～17:00	場 所	商工会館 2 階大ホール
(内容)				
発言者	発言内容			
	<p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>（1）総合政策部長より、熊谷市の公共施設に関する現状と施設再編の必要性について説明を行った。</p> <p>（2）教育次長より、「熊谷市学校規模適正化」について説明した。</p> <p style="text-align: center;">【主な説明内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 単学級が熊谷市内 29 校中 8 校あるという現状を鑑みて、熊谷市立学校適正規模審議会を立ち上げ「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」を策定した。</li> <li>➤ ①クラス替えが可能であること、②委員会や部活動等の選択肢がある状態を適正とし、『小学校 12～18 学級、中学校 9～12 学級』を基準としている。</li> <li>➤ 社会性を高めるために人間関係を構築できることを目的に統廃合を進めることを検討している。子供たちにとってより良い環境を第一に念頭に置いて今後の教育環境の整備を行っていく方針である。</li> </ul> <p>3. 説明・質疑応答</p> <p>(1) 熊谷市の現状と公共施設再編に向けた取組について（資料 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有限責任監査法人トーマツより、国の動向及び熊谷市の現状と公共施設再編に向けた取組について説明を行った。</li> </ul> <p style="text-align: center;">【主な説明内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全国的に、少子高齢化に伴い社会保障費が増加し、施設の更新投資等に使用できる投資的経費が年々減少しており、熊谷市でも同様である。</li> <li>➤ 高度経済成長期に建設した公共施設が老朽化してきており、今ある施設をすべて建て替えるだけのお金はないため、新しい技術導入や施設の複合化を進めて、より良い公共施設の将来像を考える必要がある。</li> <li>➤ 熊谷市の公共施設マネジメントの取組の特徴として、①全庁的・横断的な検討組織を立ち上げ検討している、②5 つのエリアに分</li> </ul>			

<p>市職員</p>	<p>け、地域性を考慮して検討を行っている、③市民意見等を適宜取り入れて再編方針案を作成しているという3点が挙げられる。</p> <p>(2) 公共施設再編方針案の概要について（資料2～4）</p> <p>本市では、これまで、各施設の建物の状態や利用状況を調査するとともに、「公共施設アセットマネジメント基本方針・基本計画や公共施設白書」を策定・作成し、公共施設の今後のあり方について、検討を進めてまいりました。基本方針においては、本市の人口推計、財政推計に基づき、建物の延床面積を、今後40年間で43%削減することを想定しております。そして、現在、国からは、全ての公共施設を対象に、それぞれの公共施設のあり方を定める「個別施設計画」を策定するように要請されているところです。</p> <p>本市では、平成29年度に、「どうする？どうなる？市の施設」と題して、「市報くまがや」に1年間の連載で、熊谷市の公共施設の問題を掲載し、現状の周知とともに、ご意見を伺ってまいりました。また、市民の皆様のご意見を伺うため、平成26年度、29年度と市民アンケートを実施し、29年度には市民説明会、30年度には市民ワークショップを開催してまいりました。</p> <p>これらの取組を経て、頂戴したご意見や各施設の調査・検討により、全ての施設の今後の方向性を示す「個別施設計画」の今年度末の策定に向け、たたき台として、現時点における公共施設の「再編方針案」を資料2のとおりまとめましたので、その概要を報告させていただきます。</p> <p><b>【資料2】</b></p> <p>それでは、資料2の1ページをご覧ください。「1の再編方針案の基本的な考え方」でございしますが、(1) これまで策定した「基本方針」や「基本計画」に基づき、老朽化した施設を減らす代わりに、市民ニーズに合致した施設の新設・集約を実施し、同時に公共交通の充実と、民間施設の活用も推進することで、熊谷市の将来を見据えたメリハリのある再編方針案とすることを目指しました。</p> <p>(2) 「市民の考え方」の反映につきましては、先ほど申し上げましたように、市民アンケートや、市民説明会、市民ワークショップでのご意見を踏まえて、この案を作成しました。</p> <p>(3) 「建物」は減らしても「機能」を移転・存続させ、市民サービスの維持と利用者皆様の活動の場を確保いたします。</p> <p>(4) 会議室などの「専用部分」をできるだけ存続させ、事務室、廊下</p>
------------	---

などの「共用部分」を圧縮し、施設複合化のメリットを生かします。

(5) 管理運営費のかかる「小規模施設」を廃止・集約し、新しい施設への統合・複合化することで、効率的な運営を目指します。

(6) 修繕費のかかる「老朽施設」を除却し、更新等を推進することで、維持費を節減するとともに、新しい施設によるサービスを提供してまいります。

(7) 大規模修繕を実施していない施設の場合、総合的に判断して、高額な大規模修繕工事を見送り、新たな施設への更新を進める方が有効な場合には、更新時期の前倒しも検討します。

(8) 「耐震化」を早急に達成することで、利用者皆様の安心・安全の確保を図ります。

続きまして、2ページをご覧ください。「2の再編方針案を実行した場合の効果」ですが、現時点の試算では、40年後、延床面積で約33%の削減を見込んでおります。

次に、その下の「3 施設分野別の考え方及び主要事業」では、ハコモノ施設を17の分野に分け、施設分野別に、主要施設の今後の方向性を掲げています。この方向性の根拠は、それぞれの施設・建物の耐用年限や老朽化の状況、大規模修繕等の実施履歴、耐震化の状況、利用状況、民間も含めた同種・類似の施設の市内における分布状況、機能確保のため複合化・集約する施設間の調整、複合化・集約後の利用者の利用機会・選択肢の確保の可能性、国等の補助金に係る財産処分の制限期間等を考慮しつつ取りまとめたものです。

なお、記載された年度や期間は、工事等の事業期間ではなく、供用開始や廃止の予定や見込みの時期です。また、今年度、策定する「個別施設計画」では、国から、起債や交付税措置などの財政支援を受けられることから、計画期間である最初の10年間は、具体的に、年度ごとの各施設の対応を掲載しなければなりません。その後の11年目以降については、人口推計や施設の状況も変化することから、5年から10年の幅を設けた「第何期」というような期間で記載しております。

まず、2ページの(1)「学校施設」でございますが、①学習環境改善のための規模適正化を図るため、小学校優先、児童生徒数の少ない学校優先での統廃合を考えております。②閉校となる学校の体育館は、地域体育館として有効活用を図ります。③学校のプールは、利用日数と老朽化を踏まえ、校外方式の水泳授業の順次導入を考えていきます。④学校給食施設は、現在の給食センターの老朽化を踏まえ、学校間の公平性や効率的な運

営を図るため、新センターを整備し、自校式給食施設については、順次新センターへ統合していくものです。

学校の適正規模化につきましては、「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」に沿って、小学校は12～18学級を、中学校は9～18学級を規準としております。以上の方針で、3ページの表に記載しましたとおり、小学校では、6学級57人の星宮小と成田小の統合を2023年に、6学級70人の男沼小と6学級145人の太田小と6学級138人の妻沼南小の統合を2025年に、6学級89人の秦小と長井小の統合を2027年に実施することを想定しております。そして、6学級152人の市田小と吉岡小との統合、また、中学校では、6学級123人の吉岡中と大里中との統合を、2029年と想定しています。なお、3ページの表は、児童生徒数の現状とこれからの推計を基に取りまとめ、あくまでも「たたき台」として掲載しているものです。決定済みの計画ではございません。

また、ここに掲載しました学級数・児童生徒数は、本年5月の人数であり、実際に統廃合を実施する時点では、更に減少していることを想定しております。それ以降も、統合案を掲載しておりますが、今後の児童・生徒数の推移や、校舎の状況を注視しながら、見直し、検討をしていくものでございます。

次に、4ページ・5ページをご覧ください。「(2) 市民文化施設」につきましては、5ページの表のとおり、各エリア・地域の様々な貸館施設等を集約し、エリアごとに(仮称)生涯活動センターを新たに整備することで、拠点的な機能を中核に、多様な機能を整え、幅広い世代が集える、市民活動や社会教育の拠点としていくことを想定しております。なお、この予定地・候補地につきましては、確定したものではありません。施設の種類・機能等によって、開発や建築の条件・制約が課せられますので、施設内容を具体的に検討する中で、候補地が決まることをご了解いただきたいと思います。

次に、6ページ・7ページをご覧ください。(仮称)地域拠点施設 整備事業は、広域的に、施設の統合・集約を進める中で、地域における必要性を考慮し、現在の地域公民館等の貸館機能を、地域の小学校等に移転し、体育館とともに、各地域への存続を図るものでございます。公民館機能等を引き継ぐ生涯活動センターとともに、役割を分担し、現在の施設機能の受け皿とすることを想定しています。なお、各地域貸館施設の供用開始予定年度は、その前身となる公民館等の存続期間等により異なります。また、老朽化の進んだ公民館の機能移転を 想定するとともに、利用実態を

踏まえた地域コミュニティセンター等の地元譲渡も想定しています。

ここで、資料2の1番後ろにある「参考資料」をご覧ください。学校統廃合と公民館等の再編のイメージです。左側の「統合前」のA小学校、B小学校が統合した場合、中ほどの「統合後」にあるように、上にある新AB小学校に児童は移ります。統合前、B小学校に通学していた児童は、統合後の小学校までの通学距離等を考慮し、必要に応じ、スクールバスで新AB小学校へ通学することを見込んでいます。また、図の右下にある各地域公民館は、右側の中ほどにある、世代間の交流を図ることのできるエリアごとの（仮称）生涯活動センターへの統合を進めるとともに、小規模な貸館部分については、各地域の拠点施設である新AB小学校、及び旧B小学校敷地内等への地域貸館施設の整備等を検討してまいります。現在ある小学校は、閉校となる場合であっても、その後も地域の拠点施設となることを想定しています。

資料に戻りまして、7ページの（3）子育て支援施設でございますが、保育所については、現在の保育需要が高い中で、老朽化した保育所の更新を、統合により実施しようとするものです。また、既存の児童館に替えて、雨天時でも子供を元気に遊ばせることのできる（仮称）こどもセンターの整備を想定しています。総合保育所とともに、蚕業試験場跡地ひろばに、（仮称）総合子育て支援施設としての整備を想定しております。

8ページの（4）保健福祉施設でございますが、保健センター等の保健施設については、老朽化した（耐震性にも課題のある）母子健康センターの建替えと成人保健と母子保健の統合による保健・健康指導サービスの向上、また、業務の効率化の視点から、3つの保健施設を妻沼保健センターへ機能集約することを想定しております。また、老朽化し、耐震性にも課題のある「休日・夜間 急患 診療所」につきましても、蚕業試験場跡地ひろばへ整備予定の（仮称）総合子育て支援施設への併設を想定しております。これにより、保育所・児童遊戯施設・急患診療所の併設による相乗効果が期待できます。

次に、（5）庁舎等でございますが、本庁舎建替え時に、分庁舎方式を廃止し、本庁機能の集約による業務効率化を図る一方、必要に応じ、（仮称）生涯活動センター内に、行政センター機能の受け皿となる出張所を設置し、市民の利便性を確保していく予定でございます。また、事務所的な建物についても、業務の効率化や委託化の推進により、順次廃止してまいります。

（6）消防施設 につきましては、老朽化・耐震性（・災害時）の機能

維持等に課題のある大里分署と江南分署の機能を、南部エリア全体の消防力向上の視点から、移転集約することを想定しております。消防団車庫につきましては、近隣の常備消防施設や地域拠点への併設を検討することとします。

(7) ホール につきましては、適切な 規模・グレードの施設 1 か所への集約を想定しています。将来的には、さくらめいと更新時に、規模・機能・再配置場所を検討したいと考えております。

9 ページをご覧ください。(8) 図書館につきましては、人口分布等を踏まえ、再配置を検討することとし、将来的には、西部エリアにおける図書館整備も想定しております。

(9) 博物館的施設 につきましては、歴史・民俗、美術、埋蔵文化財のテーマ別の施設再編を検討することとしております。

(10) 水浴施設は、アクアピア、健康スポーツセンター、老人福祉センターでございますが、市民アンケートの結果、老人福祉センターの老朽化も踏まえ、全年齢層向けの屋内型の温水浴と冷水浴が可能な施設（お風呂とプールを併設した施設）を整備し、学校のプールの代替機能を確保するとともに、子どもから高齢者まで、世代間の交流が期待できる施設とすることを想定しております。併せて、スーパー銭湯やスイミングクラブ等の民間施設の利用も想定してまいります。

(11) 公園・スポーツ施設でございますが、さくら運動公園の屋外プールを、老朽化や利用日数を踏まえて廃止し、アクアピアへと 機能移転することを 想定しております。

更新時期を迎える市民体育館につきましては、くまびあ体育館への 機能移転も考慮しながら、市民体育館周辺の再整備を検討していきたいと考えております。

老朽化が進む 勤労者体育センターや妻沼運動公園体育館 を含む地域体育館につきましては、学校統廃合の進捗に伴う学校体育館からの転用による体育施設の増加を見込み、廃止又は更新を 検討したいと考えております。

10 ページをご覧ください。(12) 産業施設につきましては、利用者・民間・地元等との協議・調整により 整理・再編いたします。可能なものは、民間譲渡を検討してまいります。

続きまして11 ページをご覧ください。(13) 人権施設 でございますが、春日文化センターや集会所は、耐震性や老朽化、利用者数を考慮しながら存続の可否を検討してまいります。

(14) 環境施設につきましては、旧妻沼清掃センターを除去し、その跡を災害時のストックヤードとすることを想定しております。

(15) 防災・河川施設は、水防倉庫等、防災施設のため全て存続させます。

(16) 公共交通施設等では、本町駐車場は、運営改善方を検討しながら、当面存続させることを想定しています。その他の駐車場・駐輪場も存続を想定しています。

12ページをご覧ください。(17) 葬斎施設につきましては、今後の利用傾向を見据えながら、設備の増設等を検討するとともに、指定管理者制度の導入も検討します。

以上が、施設分野別の方向性・考え方でございますが、個々の施設には、耐用年数、建物の状況等の違いがあり、集約する場所やタイミング・方法についても、複数の既存施設の調整が必要であり、開発・建築等に関する課題も残っております。

施設の再編については、本市の人口推計、今後の各エリア・地域の状況の変化も踏まえまして、定期的に、必要があれば毎年度でも、個別施設計画を見直していく予定です。

続きまして「4の市民への説明や公表方法」ですが、今回のようなエリア別の市民説明会を、6月議会終了後から開催してまいります。

また、今後おおむね10年以内に学校統廃合などで地域・小学校区の施設の機能が、他の地域に移転することが想定される地域につきましては、主に地域施設を対象とした説明会を開催してまいります。

市民説明会で市民皆様からのご意見を伺い、熊谷市にとって、地域にとって、市の施設のあるべき姿はどのようなものであるか、市民の皆様と共に考えてまいります。資料2の説明は以上でございます。

### 【資料3】

続きまして、資料3の施設配置図について説明します。こちらの資料は、熊谷市全体5つのエリア毎に色分けし、公共施設の移転等を図示したものになっております。本日は、配置図の中で「ピンク色」で着色しております、中央エリアの施設を中心に説明してまいります。

1枚めくっていただき、右上に図1とあるものをご覧ください。図1につきましては、「小中学校」の再配置となっておりますが、概ね第3期(2035～2044年)までの計画を示しております。小学校の統合として、桜木小と熊谷南小の統合を第2期2030年～2034年に熊谷南小の位置で想定してお

ります。熊谷南小の位置で統合とした理由としては、熊谷南小の方が、児童数が多く、敷地面積が広いことがあげられます。

また、中学校については、現時点で、第3期 2035～2044年の期間に荒川中と大原中の統合を荒川中の位置で想定していますが、今後、大幡中を含めた統合の可能性についても検討してまいります。荒川中の位置で統合とした理由としては、荒川中と大原中では、荒川中の方が、生徒数が多く、敷地面積も広いことがあげられます。

次に、図2をご覧ください。公民館等の「市民文化施設」でございますが、エリアごとに新設する（仮称）第1・第2・第3中央生涯活動センターを、それぞれ、市役所敷地内、勤労青少年ホーム等の跡地、現在のくまびあの位置に整備することを想定しています。

各地域の公民館は、それぞれの建物の耐用年数を踏まえながら、「生涯活動センター」の整備に合わせて、集約していくことを想定しております。また、地域活動の拠点となる「地域会館」として、小学校等の敷地内への設置・整備を想定しております。

続きまして、図3の「子育て支援施設・保健福祉施設」をご覧ください。保育所では、老朽化の進んでいる 銀座保育所・荒川保育所・石原保育所を、西部エリアの玉井保育所と統合し、赤い丸印で示した蚕業試験場跡地ひろば に整備する（仮称）中央保育所への集約・移転を想定しております。

箱田保育所は現在の位置で更新、石原児童館・荒川児童館・東児童館は2024年に廃止し、代わりに（仮称）こどもセンターを整備します。大幡児童館は第4期での廃止を想定しております。

熊谷保健センターと母子健康センターは、2025年から妻沼の保健センターに機能集約します。休日・夜間 急患 診療所は、蚕業試験場跡地への移転・更新を行います。

続きまして、図4をご覧ください。「庁舎等・消防施設」でございますが、現在 3つの行政センターに分散している本部・本庁機能を 本庁舎に集約いたします。

老朽化が進んでいる 学校給食センターは、新しいセンターを整備いたします。

消防本部、熊谷消防署、中央消防署は存続とします。

続きまして、図5をご覧ください。ホール・図書館の「社会教育施設」でございますが、市内の文化ホールの集約を 想定するとともに、図書館・美術、埋蔵文化財、歴史・民俗の分野ごとに既存施設を整理していくこと



を想定しております。そのため、現在の文化センターを、第3期に図書館・美術館とすることを想定しております。

続きまして、図6-1をご覧ください。「水浴施設」は、プールや老人福祉センターを示すものでございますが、学校プールは、校外方式への移行を進め、順次廃止していくことを想定しております。

続きまして、図6-2をご覧ください。「屋内スポーツ施設」では、老朽化している「市民体育館」の建替え等を、場所を含め検討しております。

熊谷勤労者体育センターは、(仮称)第2生涯活動センターの整備に合わせ、廃止することを想定しております。

くまびあの体育館も第3期に耐用年数を迎えますので、更新を検討しますが、市民体育館のあり方とも関連します。

続きまして、図7をご覧ください。「産業施設」でございますが、中央エリアには該当する施設はございませんが、この種類の施設は、集約と民間譲渡を想定しています。

以上が、資料3の中央エリアの施設の再配置となります。

#### 【資料4】

続きまして、資料4の各公共施設のフローチャートについて説明します。こちらの資料は、小学校区または統廃合を予定する小学校区のグループごとに、時系列で、各施設の修繕・統合・移転・廃止等を示したものです。本日は中央エリアを説明します。1ページをご覧ください。まず、熊谷南、桜木小学校区にある施設についてです。ページの左端にございます「①熊谷南小」は、「③桜木小」との統合を、第2期後半に、熊谷南小の位置で想定していますので、必要となる範囲の大規模修繕を想定しています。

「学校プール」については、全市的に他の小中学校も同様な考え方でありますが、校外方式の水泳授業導入後、廃止・除却を想定しています。

「②南児童クラブ」は、存続を想定しています。

「④(仮称)桜木児童クラブ」は、「⑤荒川児童クラブ」の廃止時期を踏まえて調整し、新設を想定しています。

「⑥荒川中」は、「⑦大原中」との統合を第3期に、荒川中の位置で想定し、必要となる範囲の大規模修繕等を想定しています。

子供の健全育成、子育てを支援する「⑧(仮称)こどもセンター」は、蚕業試験場跡地に新設を想定していますが、「⑨荒川児童館」の機能移転も想定しています。

右側の2ページをご覧ください。「⑩（仮称）中央保育所」は、「⑪荒川保育所」など、老朽化する保育所を統合して、蚕業試験場跡地に整備を想定しています。

「⑫曙町保育所」は、存続を想定しています。

1つ飛んで「⑭桜木公民館」は施設の状況を踏まえながら、当面の間、継続利用を想定し、第4期に、公民館機能は「⑮（仮称）第1中央生涯活動センター」に移転しますが、地域の活動の拠点として「⑬（仮称）桜木会館」を桜木小学校体育館へ併設することを想定しています。

「⑮（仮称）第1中央生涯活動センター」とは、市内の各エリアごとに、公民館機能等を集約し、コミュニティセンターや市民活動支援センターとしても利用することのできる生涯学習や市民交流を図るための施設として、新規整備するものです。現在のところ、市役所西側駐車場の一部に整備することを想定しております。

「⑰荒川公民館」は、施設の状況を踏まえながら、当面の間、継続利用を想定し、第4期に、公民館機能は「⑱（仮称）第2中央生涯活動センター」に移転しますが、地域の活動の拠点として「⑯（仮称）荒川南会館」の熊谷南小学校体育館への併設を想定しています。

「⑲（仮称）第2中央生涯活動センター」は、現在のところ、勤労青少年ホームほか跡地への整備を想定しています。

「⑳子育て広場（きらきら）」は、当面、存続を想定しています。

「㉑老人憩の家 荒川荘」は、2029年に「⑲（仮称）第2中央生涯活動センター」に機能移転を想定します。

3ページをご覧ください。熊谷東小学校区です。「①熊谷東小」は、存続させ、必要な修繕を実施する想定です。熊谷東小内にある「②第2～4東児童クラブ」は、存続を想定します。

1つ飛んで、「④東児童クラブ」は、老朽化する「⑨東児童館」の廃止後、「③新東児童クラブ」として整備することを想定しています。

「⑤（仮称）中央保育所」は、老朽化が進んでいる「⑥銀座保育所」等の保育所を統合し、蚕業試験場跡地に整備する想定です。

「⑦熊谷東公民館」は、存続を想定しています。

「⑩富士見中」は、存続を想定しています。

右側の4ページをご覧ください。熊谷西小学校区です。「①1熊谷西小」は、存続を想定しています。

1つ飛んで「③肥塚公民館」は、施設の状況を踏まえながら、当面の間、継続利用を想定し、第3期に、公民館機能は「⑧（仮称）第1中央生涯活

動センター」に移転しますが、地域の活動の拠点として「②熊谷西会館」の熊谷西小体育館への併設を想定しています。

1つ飛んで「⑤箱田高齢者・児童ふれあいセンター」は、耐用年数を踏まえ、第4期に、「④（仮称）熊谷西児童クラブ」として、熊谷西小体育館への併設を想定しています。

「⑥第2・3箱田児童クラブ」は、存続を想定しています。

「⑦富士見中」は、存続を想定しています。

1つ飛んで「⑨箱田高齢者・児童ふれあいセンターの老人憩の家」は、第4期に、「⑧（仮称）第1中央生涯活動センター」への機能移転を想定しています。

1つ飛んで「⑪箱田高齢者・児童ふれあいセンターの児童館」は、第4期に、「⑩（仮称）こどもセンター」への機能移転を想定しています。

「⑫箱田保育所」は、存続を想定しています。

「⑬中央公園 緑化センター」は、存続を想定しています。

5ページをご覧ください。石原小学校区です。「①石原小」は、存続を想定しています。

1つ飛んで老朽化する「③婦人児童館」、「④大原公民館」と「⑤上石公民館」は、2027年に、公民館機能は「⑥（仮称）第2中央生涯活動センター」に移転しますが、地域の活動の拠点として「②石原会館」の石原小体育館への併設を想定しています。

2つ飛んで、婦人児童館内にある「⑧石原児童クラブ」は、「⑦（仮称）新石原児童クラブ」として、石原小体育館への併設を想定しています。

「⑨第2～5石原児童クラブ」は、存続を想定しています。

「⑩荒川中」は、「⑪大原中」との統合を、第3期に、荒川中の位置で想定しています。

老朽化する「⑫熊谷勤労体育センター」は、2025年に廃止を想定していますが、（仮称）第2中央生涯活動センターへの機能移転も検討します。

「⑬熊谷運動公園のプールのアクアピア」は、存続を想定しています。小中学校の水泳授業の受入れ先にもなる予定です。

右側の6ページをご覧ください。1つ飛んで、「石原児童館」は、2026年に廃止し、蚕業試験場跡地に整備を予定する「⑭（仮称）こどもセンター」に、機能移転を想定しています。

1つ飛んで、「⑰石原保育所」は、2025年に廃止し、蚕業試験場跡地に整備を予定する「⑯（仮称）中央保育所」に、ほかの保育所と統合しての整備を想定しています。

	<p>7ページをご覧ください。大幡小学校区です。「①大幡小」、「②第2・3大幡児童クラブ」、1つ飛んで、「④（仮称）第4大幡児童クラブ」、「⑤大幡中」は、存続を想定し、必要な修繕の実施を想定しています。ただし、「⑤大幡中」については、統廃合の可能性も想定しています。</p> <p>大幡児童館内にある「③大幡児童クラブ」については、「②第2・3大幡児童クラブ」との統合を、第4期に想定しています。</p> <p>1つ飛んで、老朽化する「⑦熊谷学校給食センター」は、2025年に、「⑥新学校給食センター」を整備し、移行します。</p> <p>「⑧スポーツ・文化村（くまびあ）」は、（仮称）第3中央生涯活動センターとして、存続します。</p> <p>「⑨大幡公民館」は、2026年に、公民館機能は、「⑧くまびあ：（仮称）第3中央生涯活動センター」に移転しますが、地域の活動の拠点として「⑩大幡会館」として、大幡小体育館への併設を想定しています。</p> <p>1つ飛んで、「⑫大幡児童館」は、第4期に、蚕業試験場跡地に整備を予定する「⑪（仮称）こどもセンター」に、機能移転することを想定しています。資料4の説明は、以上です。</p>
市民	<p>(3) 質疑応答</p> <p>質問を2つ程させていただきます。資料1の15ページ「建て替えについてです。先ほどの説明ですと、同じ規模で建て替えをした場合に、毎年135億円分くらい必要となると書いてあるんですけど、その算出方法として、現在の材料費や人件費で計算されているのか、それぞれ値上がりしていると思うので、その値上がり分も見込んで算出されているのか、もし、ある程度計算されているならば、ある程度何%位見込んでいるのか教えてください。そして、こういった社会の観点で、民間の介護施設、そちらからの税収がどれくらいあるのか、どんな状況なのかを知りたいと思います。こちらの2点を教えてください。質問ではないのですが、資料がいっぱいあり、A3は見やすいのですが、資料を下に落としたり、置いたりしているのですが、机があった方が聞く側もより真剣に聞くことができるので、できればご用意していただきたいと思っています。</p>
市職員	<p>ご指摘いただいた机の件ですが、用意できず申し訳ございませんでした。1点目については、施設の種類毎に1平米あたりの単価を国が示しており、その単価に延床面積をかけて算出しています。推計となっているため、何%の値上がり率等は算定していません。2点目の高齢社会の税</p>

<p>市民</p>	<p>収対策なのですが、こちらも推計するのがなかなか難しく、単純に1人当たりの税収の金額を計算して出しています。それを人口にかけて出している形で、ご指摘いただいた詳細な算出方法からの推定ではありません。</p> <p>教育施設の統廃合に関しまして、保育所を5~6箇所を1か所に集めるということで、少子高齢化で1番大変となっている人々が非常に不便になることが考えられますので、逆に、小学校等の施設と併設という形にした方がいいのではないのでしょうか。後、小学校中学校の統廃合なんですけども、学区について鉄道を跨いだり、幹線道路を跨いだりするのではなく、大きい道路や鉄道を学区境界として使った方がいいのではないかと。</p>
<p>市職員</p>	<p>まず、1点目のご質問ですが、市内の保育所に関しましては、非常に老朽化が進んだ施設がほとんどでございます。また、ご指摘の通り、熊谷市でも保育ニーズは高い状況です。ただ今後、10月から国の方で、幼児教育・保育の無償化という大きな事業が始まりますが、これは、3歳以上の幼稚園・保育園のお子様の保育料を0円にするというものですが、こちらの事業が始まる関係と、かつ、少子化、出生率が低下する一方で、かたや共働き家庭の増加など、ただいまの無償化を含め、保育需要を見極めるのが難しい状況です。ですので、荒川、銀座、玉井、石原の4つの公立保育所を蚕業試験場跡地に統合という計画ですが、それぞれの保育所が60人定員であります、60人×4の240人を定員とするのか、あるいは、200人にするのか、あるいはどうするべきなのかを今後、見極めながら検討していきたいと考えております。</p>
<p>市職員</p>	<p>現状は統廃合案ですので、実際に統廃合を行う際には、学区の見直し等も検討していく予定であります。また、日ごろから保護者の方やスクールガードの方々には朝の登校・下校について、大変お世話になっております。その方々の皆さんにも、統廃合後につきましても、引き続きお願いし、児童生徒の安全にご協力していただけたらと考えております。</p>
<p>市民</p>	<p>何点か質問させていただきます。2027年に婦人（石原）児童館の廃止というとのことですが、我々としては廃止してもらおうと困る。もし廃止した際には、跡地の利用というのはどのように考えておられますか。また、イオンさん等の施設の一部を公共施設として借りた場合、どちらがメリットがあるのかないのかを検討しているのか。</p> <p>もう1点は、税収が伸びないことを最初おっしゃっておられたが、これは人口減少をしていけば当然だと思う。他の自治体ではふるさと納税</p>

市職員	<p>で何十億を集めるようなところもあると聞いていますが、熊谷市ではどのような努力をしているのか教えてください、よろしく願いいたします。</p> <p>1点目の婦人（石原）児童館につきましては、今は機能の確保するための案としてご提案させていただいております。その後の跡地については検討中です。まず、この案はどうかというのが今の段階です。</p> <p>民間施設の借上げについては、これからの検討となります。</p>
市職員	<p>ふるさと納税の御質問をいただきましたが、本市のふるさと納税額は、平成30年度で約2,500万円の納税をいただき、県内で15位という状況でございます。他市では返礼品のルールを守っていないところもございしますが、熊谷市ではルールを守り、熊谷市特産のものを返礼品として使用しており、その中での実績とのことをご理解いただければと存じます。</p>
市民	<p>アイデアで3割の中で増やす方法っていうのを考えてもらいたい。</p>
市民	<p>蚕業試験場跡地の利用が色々な施設に使われていくようだが、東側と西側に2つ道路がありますけども、一方通行なので、たくさんの公共施設を集めた際に渋滞が発生することが想定されるが、道路政策としてどうお考えになられているのかちょっとお聞かせください。</p>
市職員	<p>蚕業試験場跡地につきましては、東西両方とも一方通行です。ただ、道の拡幅までは想定できていない状態です。ですから、道路渋滞をできるだけ起こさないように、敷地内の活用を踏まえて整備を検討したいと思っています。まだ、現状道路の形状についてまでは考えていませんが、道路の拡幅までは難しいと認識しています。</p>
市民	<p>子ども関連の施設ができるのであれば、送り迎えの車両が頻繁に通行すると思うので、道路については、しっかり検討してもらいたい。この計画を推進するには道路の拡幅は必要だと思う。</p>
市民	<p>2点ほど、質問させていただきます。1点目は学校統廃合の関係で、大原中と荒川中で、現在の生徒数は荒川中が多いので、荒川中に移転するが、大幡中も合併する可能性があるという説明でしたが、そうするとエリアの真ん中は大原中となる。こういったことや地域性等も念頭に入れて統廃合を考えていただきたい。もう1点はプールの件なのですが、小学校は必修科目だと思います、中学は選択制ですから、先の長い話にはな</p>

市職員	<p>るのですが、プールを廃止するにあたり、その対応の仕方、特に校外方式の導入と書いてあるのですが、私初めて参加するのですが、確実に実行できるのかどうか対応可能なのかどうか、それを伺いたいです。</p> <p>大幡中の統廃合に関しては、再編方針案を作成している中でも悩んでいるところございまして、荒川中と大原中の統廃合について今後検討をしていく際にも大幡中も統廃合に含めるかについては議論していきたいと考えております。水泳授業の校外方式については、スクールバス等を利用して民間プールやアクアピアにて水泳授業を実施したいと考えております。なお、スイミングスクールにて水泳授業を実施する際には、スクールバスを日中は地域循環バスとして活用することを考慮すると、スクールバスを利用せずスイミングスクールが所有している送迎用バスにて学校への送迎を依頼することも考えられます。</p>
市民	<p>小学校教育課程において、校外方式というものが、夏休みを想定しているのかどうか、そこを教えてほしいです。</p>
市職員	<p>校外方式のプールですけども、夏休み等ではなくて、夏だけではなく1年を通して、だいたい5月から11、12月の間を割り振って、郊外のプールにバス等で行くと、1回行くにあたって、当然真ん中のアクアピアに行って泳ぐ時間の前後に、バスの時間、着替える時間等色々ありますので、どうしても3時間程度、1回の授業で時間がかかってしまうことを想定しています。どうせ行ったからには、1時間でパッと帰ってくるのではなくて、もう少し1.5時間とか水泳の時間に当てて、年間10回行くとかなりの時間数かかってしまうので、例えば、6回とか、10回まではいけないと思うんですけど、5回以上連れて行って子供たちの水泳の時間を確保する。その分時間がかかった時間分の授業時間は、夏休み等で勉強時間を確保するという想定でやろうと思っています。</p>
市民	<p>行くのにかかって、帰るのにかかって、泳ぐのにかかってということではなく、例えば夏休みの中で、期間限定で集中して水泳の時間を確保してというような取組も検討してほしい。</p>
市民	<p>このような説明を聞くと今後の熊谷市どうなっていくのかと思います。この計画ができあがる30年後には、もちろんいないわけですが、もっと若い人からたくさん意見というものをどんどん取り入れて、これからも各地区で説明会があると思いますが、もっと若い人に出席していただいてほしいなと思っています。資料1の中の高齢化に伴い、社会保障費が増加していますが、公債費にあたっては、13兆円だと思うんで</p>

	<p>すけど、13 から 14 兆円あたりが平均ですが、市長の公約では、公債費がどんどん減少しているというのを聞くのですが、これを見ると全然減少していないなど。なぜかという、統廃合でお金がかかってくると公債費が使われてしまうと私なりには解釈しているのですがどうでしょうか。1 番下に給与関係経費が 24 から 23 兆円、最終的には 20 兆円という数字になると記載されていますが、これらについても市の状態を見れば、給与関係経費が減ってくる計算になるのではと私なりには思っています。これからの熊谷市を考えると若い人たちの意見を尊重するべきだと思います。市の公共施設の老朽化というのは日々感じており、大里中や吉岡中が合併するのは、私なりには大賛成です。</p>
市職員	<p>まず、資料 1 の 4 ページについては、国全体の資料です。そのため、単位も兆円になっています。熊谷市の公債費については年々減少しています。消防職員を除く職員数についても減少し、1100 人を切っています。</p>
市民	<p>ご質問の 1 点はですね。なぜ、文化施設を集約しようとしているのか。もともと大した文化施設がない熊谷市ですが、今駅からすぐに行ける文化施設というのは、本当に少ないですね。それをそっちに動かしてしまって、市の中心部には文化がなくなってしまうんですね。是非考え直していただけたらと思います。</p> <p>それと、もう 1 つは、高齢化が市の財政を苦しめているのは事実だと思いますが、それと合わせて、非常に使い勝手の悪い施設がたくさんあるが、年を取りますと施設に行く間の手間が大変ですよ。なるべく、均等にあるというのが 1 番になってくる。私たちの地区は自治会館を持っていませんので、近所の中学校の余裕教室をできれば自治活動に使わせていただけないかという話があるんですけど、安全性の問題等もあると思いますが、私たちの地区では 6 人のスクールガードが出てます。はたしてそれでつじつまがあうのでしょうか。余裕教室があるのであれば、実は防災備蓄を置かせていただきたいと話をしたところ、防災備蓄は学校の方で用意してありますからいりませんとそんな話になっています。ちょっと意地のはりすぎなのではと思います。是非、そのへんのところも併せてご検討していただけたらと思います。</p>
市職員	<p>文化施設のホールに関してのご質問を頂戴いたしましたので、お答えをさせていただきます。現在、市内ホール 5 箇所ありまして、それで最終的に一箇所に集約をしようかと考えており、観客の収容数、2 つで 1200 名こちらをメインに後継施設として整備しようかと考えており、まだ明確な位置の想定はできていませんが、可能性としましては、ご提案</p>



市民	<p>していただいた駅の南、非常に立地がいいので、あのあたりも全く可能性がないというわけではないのですが、この先色々な施設が統廃合する中で場所の方は決まってくるのではないかと考えています。以上です。</p> <p>ホールだけではありません。たとえば図書館です。あそこの文化施設が移るとしたら、図書館もそのまま移るんでしょうか。図書館の位置はかなり重要だと思います。</p>
市職員	<p>文化センター内にある熊谷図書館は現在地で検討しております。</p>
市職員	<p>余裕教室につきましては、現在資料がございませんので、荒川中学校に余裕教室があるのかないか確認しまして、学校の方と相談させていただきますが、よろしいでしょうか。</p>
市民	<p>前からお話をさせていただいておりますけども、延床面積を考えると、全部使っているというのにはありえない。学校だから、セキュリティ面で心配なのはわかるが、よく検討してほしい。</p>
市民	<p>小中学校の一貫校については考えていないのところなんですけども、ここがなぜかという点になります。統廃合するにあたっては、小中一貫校にすればいいのではないかとというのが1点、先ほども触れましたが、大原中が荒川中に、奈良中が中条中にそれぞれ移ります。どちらもすごい遠いですね。そのような点も考えた上でやっていかないと、名前が上がっている時点で、それが見える未来なのかなと思っています。そこはきちんとやっていかないといけないという点と、それから公民館の建設が各地区全て小学校内に併設となっているのですが、その施設は全て体育館の敷地の中に作られるのか、新しく作るのか、新しく作る場合ですと、子供の学びの場が減ります。それから公民館はいろいろな方が来ると思うのですが、セキュリティの問題や、駐車場の問題、そういったものを作っていくうえでの危険性とか利便性とかですね、そこらへんは、どうなっているのかですね。統廃合の中で、富士見中学校はいろんなエリアから生徒さんが通学している（越境で通学している）と思うんですけど、そこを抜いてゼロにした場合に他の学校とのクラス体系というのはどう変わっていくのかという点も踏まえて考えていらっしゃるのか。</p>
市民	<p>私が追加で質問をさせていただくのが、資料2の4ページにあります。荒川中地区の減少率なのですが、実質2019年の人数21名とあるが、生徒の洗い出しをしていただくと大幡中的人数が変わってくるんじゃないかな</p>

	<p>いかという可能性があるというご意見です。後ですね、20年先の話にはなると思うんですけど、今後どうなるかわからない状況で、大原中と荒川中が統合されてしまうと、母校が無くなってしまうというのは寂しいことですし、入学前のお子さんも将来そう遠くない未来になくなってしまいうち学校に親として入学させるべきかを考えてしまうと、入学者数減少にますます拍車がかかってしまうのではないかとということもついつい考えてしまいます。後ですね、話は飛んでしまうんですけど、先ほどの蚕業試験場跡地に新設予定の児童福祉施設について、一方通行ばかりだとのお話がありました。それに伴って、小学校のスクールゾーンになっています。大原中学校のスクールゾーンにもなっています。その辺りのご配慮はどうなっているのか確認させてください。</p>
市民	<p>大原公民館についてですが、2026年から石原小学校にとのお話なんですけど、くまびあに残すことはできないでしょうか。</p>
市職員	<p>小中一貫校の発展した形で義務教育学校というのがあります。これは、小中9年間で1つの学校で、要するに6年生の後は7年生、9年生という形で、今年度埼玉県内では、春日部市の方で、1つ公立で初めてスタートしました。適正規模にするための1つの方策として義務教育学校も考えるべきと基本方針に記載しておりますので、今後義務教育学校に関しては研究をして、県内にたった1つしかまだないので、熊谷市に導入するのは難しいのですが、しっかり研究して、導入できそうなら導入するという新しい方策にできる可能性があると思います。また、学区の見直しもこれについても学校適正規模に近づけるためには、見直しが必要な地域があると思います。歴史的な経緯や地域住民皆様・自治会などの関係性を考慮する必要があるため、単独で学区を見直すのは簡単ではありませんが、このような統合をするにあたっては、学区の見直しや義務教育学校は統廃合検討に合わせて見直さなければならないので、今後も引き続き研究していくという方向でよろしいでしょうか。</p>
市職員	<p>大幡公民館の件ですが、2026年にくまびあに設置する第3中央生涯活動センターと大幡会館に貸館機能を移転して、公民館機能も移転という計画になっていますが、くまびあに全機能を移転することも検討しております。</p>
市職員	<p>蚕業試験場跡地の道路関係については、検討させてください。</p>
市民	<p>施設の統廃合のことで、保育所が一緒になるということで、1番大変</p>

	<p>な世代の人たちに、やっぱり朝の送りだったり、仕事が終わった後など、時間を気にしながら、一生懸命働いている保護者の方に負担がかかってしまうのではないかと考えています。それから、規模の課題なのですが、学童保育の園児が 200 人や 220 人になってしまうと、通っている子供たちのストレスになって大変だっているというのが学童保育上の問題となっている。それに加えて、100 名を超える人数を入れられるので、子供が 100 人、大人が 40 人位いると、1つの施設に 140 人位いるとわちゃわちゃしてしまう。60 名定員と 90 名定員でさえ教育環境が全然違うのに、200 や 220 人の子供たちを収容するとどのような教育になるのだろうかと心配になるし、私も 90 名の子供たちをしっかりと見ていられたかと問われると 8 年間園長させていただきましたけど、保育園の園長をしながらは見切れなかったです。少子化の時代に子供を大事にしくちやという時代に子供が少ないなら、子供が少ないなりに広々と走りまわられる庭を整備するなど、子供の発達を後押しする方向に持っていけないのか。デンマークで保育を見たが、このような所をしっかりとしていました。</p>
市職員	<p>先ほどの中学校統廃合についてのご質問について、荒川中と大原中の統廃合は第 3 期を予定しておりますが、冒頭で説明したとおり、中学校は 9～18 学級を適正規模としており、今、適正規模であっても、将来的には適正規模を満たさなくなると推計し、統廃合案を作成しております。また、将来推計は、1つ前の国勢調査を使っていますので、来年度に、平成 27 年度の国勢調査を使って、推計の見直しを行いますので、よろしくをお願いします。</p>
市職員	<p>続きまして、貸館の施設の場所についてですが、基本的に、学校の敷地の空いている場所ですけど、学校によっては、なかなかとりづらいケースもあると思うんですけど、児童クラブなどは余裕教室以外に敷地内で同様の形で探すとなると、プールを校外方式に順次変更すると、プールの場所が空きます。また、25m プールだけでなく、低学年用のプールを併設し、結構広い敷地を取っている場合もありますので、プールの跡地も候補地として検討していきます。体育館の中に作るというわけではなく、体育館の横に併設することを考えております。また、安全対策につきましては、児童生徒の動線と地域の方の動線を分ける方法がある一方、子供や地域の皆様とあえて動線を分けずに、学校の教職員だけではなく、地域の大人と一緒に子供たちを見守るスタンスもあり、保護者の方の意見を取り入れながら、地域に応じたやり方を選んで安全対策を行っていくというふうに考えています。</p>
市民	<p>学校により敷地の条件も違い、また自治会との関連、PTA 役員の選出</p>

市職員	<p>や活動方法等も関連がある。こういったことも含めて統廃合案を検討していただきたい。</p> <p>統合保育所の関係でのご質問についてですが、まず、荒川保育所、石原保育所、銀座保育所、玉井保育所の計4つの保育所を蚕業試験場跡地に統合ということなのですが、この中で1番距離が遠いのは、玉井保育所だと思うのですが、直線距離でだいたい5kmあります。他は比較的近いと思うのですが、ただ実際に玉井保育所も統合とは申しまして、籠原地区がある西部エリアには私立の保育園が非常に多くございますので、実際には玉井保育所の園児全員が蚕業試験場跡地に移るわけではなく、西部エリアの民間保育園による受け入れというのを想定しております。朝の見送り、夜の迎えとの保護者への配慮ですけど、先ほどご質問いただいた一方通行の道路等もございますので、総合的に再度検討していきたいと考えています。また、周辺の市町におきまして、公立で非常に大きな240人定員の保育所を持っているところがございますので、そちらも参考にしたいと考えております。また、市内にも定員250人の民間の保育所もございますので、そのような民間保育園と、公立保育所の先生方とも相談しながら、人数の設定なども検討していければと思っています。</p>
市民	<p>今回の説明会は悪徳業者の説明会のように感じました。建築基準法にて、周辺市民の意見を聞きなさいという記載があるが、これだけの資料を机もなく見ることは難しく、このようなところから真剣に市民の意見を聞こうという姿勢を感じられない。また、施設更新を行うのに、毎年135億円かかると言っていたが、その根拠が不十分だと思う。資料1の7ページにて「1. 人口減少に連動して、税収額は現在の約65%に縮小する(約35%減となる)見込みです。」とあるが、本当に正しい数字なのですか。また、資料1の15ページの「老朽化した施設すべてを建替えるだけのお金は市にはありません。」とあるが、市民に不安を与えるようなことを市が言ってしまっているのか。市民がもっと希望が持てるようなことをまとめた報告書にしてほしい。また、説明会に関しても、80名も集まって30分しか質疑応答を行わず、それで活発な意見や要望をいただきましたなどのようなことにしないでほしい。また、説明会資料についても、事前にHPに資料があがっているなども教えてほしい。この説明会の取り扱いについては、十分気を付けてほしいと思います。</p>
市職員	<p>資料が多くて、会場の方も机をご準備できなくて申し訳ございません。資料の見せ方の関係は問題があったかもしれませんが、ただ、このような状況をみなさんにお伝えするのが、行政としての役割だと思って</p>

	<p>います。ただ、これからどうしていくかは、このたたき台を踏まえて、みなさんからご意見を伺いたいと思っております。今日、全部をご理解していただくとしたのは恐縮です。次第の左の方の1番下に、施設マネジメント課の連絡先とメールアドレス等が書いております。みなさんがこれから疑問が生まれたり、ご意見があったらご連絡ください。今回の計画はずいぶん先までの計画をみなさんにお示ししました。これは国の基準に基づいて出しましたが、20年後、30年後のことはまだはっきりとはわかりません。ですから、見直しをしていくということは、ご承知ください。</p> <p>今後、エリア別市民説明会については、東部、南部で実施してまいります。また市政宅配講座を開催することもできますので、施設マネジメント課に要望いただければと思います。以上で、中央エリア市民説明会を終了いたします。ありがとうございました。</p>
--	---